

特集

地方創生の観点からの 移住・定住施策

急速な人口減少、一極集中が進む中、その対策として大都市から地方都市への移住・定住策の推進の必要性が全国的に高まっています。政府においても、2015年度から5カ年の具体策を示す、地方創生の総合戦略の中で、「地方から東京圏への転入を6万人減らし、東京圏から地方への転出を4万人増やして、20年に地方・東京圏の転出入を均衡させる」などの目標を掲げ、地方移住の推進策を図っています。

今回の特集では、現在の人口減少社会や地方創生の進展も踏まえて、移住・定住策が重視される背景や実効性のある施策などについて触れるとともに、移住・定住施策を進める都市の事例もご紹介します。

寄稿 1

地域の価値の強力なアピールと 実効的な政策を

早稲田大学教育・総合科学学術院教授 宮口侗迪

寄稿 2

政府が進める地方移住推進施策 —総務省「移住・交流情報ガーデン」がオープン—

総務省地域力創造グループ地域自立応援課長 佐藤啓太郎

寄稿 3

まちの魅力で未来を拓く移住・定住施策

北広島市長 上野正三

寄稿 4

選ばれて 住み継がれる十日町市を目指して

十日町市長 関口芳史

寄稿 5

「津山ぐらし」のススメ

津山市長 宮地昭範

寄稿 6

地域コミュニティとの協働による 移住・定住促進の推進

宇佐市長 是永修治

地域の価値の強力なアピールと実効的な政策を

早稲田大学教育・総合科学学術院教授

みやぐちとしみち
宮口侗迪



はじめに

移住者を最も熱心に求めているのは、人口減少・高齢化に悩まされてきた過疎地域であろう。東京一極集中に加えての少子化の流れは、国全体としての明確な人口の減少傾向をもたらし、自治体消滅などという乱暴な表現すら生み出した。自治体として全域が過疎指定を受けている地方都市もかなりに上り、合併で一部過疎と指定されている地域を抱えている都市も多い。特に全域が過疎指定となっている地方都市では、最近強力な移住政策を立案し、外に対してその存在をアピールすることが当然のようになつてきた。本稿では、「農村回帰宣言市」という強力なアピールの下に移住の実績を上げている大分県竹田市の取り組みを紹介し、さらに、筆者が住んでいる富山市を考へながら、県庁所在地クラスの都市につい

ても指摘をしておきたい。

広大な農山村地域を有する地方都市——大分県竹田市——

竹田市は大分県の内陸部にあり、昭和29年の昭和の合併で市となり、さらに平成17年に萩・久住・直入の3町と合併して現在に至っている。人口は減少を続け、現時点で2万4000人を切っており、平成の合併以前から過疎指定を受けている。「荒城の月」のモチーフとされる岡城址の下に凝縮された市街地があるが、周辺は広大な農山村地域である。

地域の価値に対する基本的な姿勢

竹田市は、平成21年就任の首藤勝次市長の下、全国初ともいえる「農村回帰宣言市」を発表、平成22年に部局としての「農村回帰推進室」を設置、さらに官民一体の組織として「竹田市農村回帰支援センター」を設

立した。高度成長期以降人口減少が続く中で、かつての過疎地域の多くが、都市に追いつこうとして、都市的な施設をつくることよって地域の魅力をつくり出そうとした時代があった。筆者はこれに対して、「農山村は都市でないことに価値があるのであって、都市とは違う価値をアピールすることが何よりも大切」と、早くから指摘してきた。近年ようやくその趣旨が方々で理解されてきたと感じているが、竹田市が、農村の価値をアピールすることによって地元への移住者を増やそうとし、それを市の中心課題とされたことに、改めて敬意を表したいと思う。

素晴らしい実績

これらの体制の確立によって、移住希望者は、その人の描く移住のイメージにかかわらず、空き家情報、就農・就職の可能性、補助制度そのほかの情報をワンストップで

受けられるようになった。空き家バンクの取り組みも平成17年に始まっており、この10年で、延べ登録物件は203戸、うち売買ないし賃貸の成約済みが135件に上っている。

実際の移住者も、平成22年度は12世帯21人、23年度は20世帯42人、24年度は30世帯59人、25年度は18世帯31人、26年度は13世帯27人であり、5年間に100世帯近くが移住してくるといふ成果が生まれている。

背景には外部への熱心な働き掛けももちろんあり、市は、平成23年度から26年度までに、東京をはじめとする大都市で10回にわたって独自の「田舎暮らしセミナー（相談会）」を開催している。さらに「NPO法人ふるさと回帰センター」が主催する「ふるさと回帰フェア」にも欠かさず参加して、その存在をアピールしてきた。

集落支援員の活用

小都市や農山村の地域生活には大きな都市とは異なる習慣があり、移住者が戸惑うことがよく指摘されるが、竹田市ではこの問題の解決に集落支援員を活用して大きな成果を上げている。

市は19小学校区に19人の集落支援員を非常勤で委嘱しているが、移住者と移住先の住民の間をうまくつなぐことが重要な任務とされているのである。集落支援員のマニユ

アルには、移住者と移住先の自治会役員との顔合わせの仲介、あいさつ回りのやり方、ゴミの出し方、地区行事や自治会費の説明、自治会への加入促進、さらには移住者が孤立しないための相談相手となるなどの役割が示されている。

これは素晴らしい体制だと思う。集落支援員はもともと筆者らの総務省の過疎問題懇談会で、世間を熟知している役所や農協のOBなどを想定して、集落の相談相手に



旧中学校舎を活用したアートの牙城「竹田総合学院」

なってもらおうという発想で提案したものである。竹田市の集落支援員の顔ぶれも、農業委員とそのOB、民宿経営者、市役所OBなどとなっており、この制度の意味をよく理解していただいていることがうかがわれる。地方、特に農山村の人は、一般に日ごろ会う人が限られるため、初対面で手順よく会話することが苦手であることが多い。習慣を異にする人が理解し合うには第三者の介在が効果的であり、この方式が移住者の大きな支えになっていることは、容易に想像できる。

さらなる進化

竹田市は平成25年度に、古民家を改修して農村回帰城下町交流館「集」をオープンし、当初は緊急雇用創出事業で職員2名を配置し、休日の相談にも対応できるようにした。1階に移住希望者の相談窓口と交流スペースがあり、2階は移住したアーティスト用のギャラリーにもなっている。さらに25年度には、旧竹田中学校舎を活用して、アーティストの移住を促進するため、工房の提供や作家の起業支援の場となる「竹田総合学院」が開設された（写真）。ここにはギャラリーやホールもあり、既に移住した作家の活動の場として大いに活用されている。前述の移住相談会においても、作家やクリエイターにターゲットを絞った日が設定され、

成果を上げている。

平成26年度に竹田市は地域おこし協力隊を18人委嘱した。その配置はさまざまであるが、ここでも移住者に対する配慮に重点が置かれ、前述の「集」には地域おこし協力隊員が2名配置され、竹田総合学院には4名配置された。さらに市は翌27年度に協力隊員を30名に増員し、竹田総合学院の協力隊員の配置は6名となった。その中には自ら絵画で身を立てようとしている隊員も含まれている。また、新たに3名の常勤の集落支援員を農村回帰マネージャー・移住コンシェルジュとして委嘱し、「集」については市の直営として、移住コンシェルジュ1名、地域おこし協力隊員2名の運営体制を確立している。

以上のように竹田市は過疎地域である地方小都市として、大都市とは異なる価値を強力にアピールし、移住政策を中心に据えて実効的な施策を展開し、大きな成果を生み出している。学ぶところ大であると思う。

地方中核都市について考える

筆者は富山市に住んでいる。昭和60年に家族とともに東京からふるさと富山に戻ったが、それは、バブルの始まりで東京の郊外住宅の高騰が始まっていたこと、地方の

価値を論ずる身として地方で過ごす時間を多くしたいということ、さらに子どもに地方の価値に接して育ってもらいたいという思いからであった。

当時上越新幹線が上野まで開通し、長岡乗り換えで富山―上野が4時間ほどになっていたことがこの決断を後押ししてくれた。大学での講義と会議の3日間のために週一で往復して数泊する費用は、富山の2階建ての借家の家賃を加えても、東京の郊外一戸建ての家のローンよりも安く済むという計算も成り立った。以来毎週月曜日に東京へ出勤する生活は、今年で30年目に入ったが、この春からは北陸新幹線の開通で片道2時間余りの乗車時間となった。この間、東京での通勤の慌ただしさから解放され、電車の中でのおんびりと過ごせたことは、健康にも良かったことは間違いない。そして何よりも、多くの地域を訪れるまとまった時間も取れて、自らの地方社会の研究にプラスになったと考えている。

県庁所在地の利便性と価値

富山市はいわば平均的な県庁所在地である。日本全体の人口が減少する局面に入っても、県庁所在地の多くは人口増を続けており、都市機能もより強化されつつある。県によっては、国における首都圏の一極集

中よりも大きい人口集中率を示すところもかなりある。そして暮らしの利便性に関しても、東京よりもはるかに高いと言わざるを得ない。県庁所在地級の都市には、情報系やデザイン系のような現代的な職場もそれなりに多く、若者の職場として価値を発揮している。量販店も多い。息子が東京の大学に入学した際、車のない生活で安価な家具を揃えるのに苦労した記憶がある。

基本的にはマイカー中心の生活であるが、職場への通勤や買い物往来に多くの時間を要することは少ない。そして何よりも自然が近い。地方都市の多くは、近くに山、大きな川、そして海などを持つ。自然が近いということは、自然そのものに親しむことはもちろん、第1次産業が身近にあるというところで、子どもの教育にいいに決まっている。そして自然が近いということは食べ物がおいしいということでもある。

しかし多くの地方都市で住宅地の郊外化と郊外ショッピングセンターの立地によって、中心市街地の空洞化が進んでいることも、事実としてある。旧市街地での空き家も増えているはずである。富山市ではコンパクトなまちづくりの一環として、路面電車を環状化し、中心商店街に広場を設定したことに加えて、高層マンションの建設を

旧市街地以外に認めない条例を制定した。このような新たな都心居住の誘導は、移住者の増加にもつながるものと思われる。

転勤族への注目

県庁所在地の人口は、一部に微減もあるが、多くはまだ何とか増加基調にあり、過疎地域のように強力な移住政策を必ずしも展開していない。しかし人材を増やすという点から、あえて筆者が提案したいのは、一般的な方策に加えて、転勤族をターゲットとした定住への働き掛けである。県庁所在地クラスの都市であれば、国の出先機関の勤務者のみならず、各省庁からの出向者、大企業の支店などにかなり多くの転勤族が暮らしているはずである。これらの人の中には、大都市に家族を残した単身赴任タイプの人がかなりいると思われるが、これらの人々が積極的に定住に向かうような施策を打ち出してはどうだろうか。定住後の転勤の際には、家族を地方都市に残して、逆単身赴任をしてみようという流れをつくるのである。

筆者が子どもを育てるには地方の方がいいと考えるのは、自然のみならず、さまざまな立場の人や生業に身近に接することができるからである。筆者自身も、子どもにアユとり名人のワザを見せたり、子どもを

農家に連れて行ったりした。先に述べたように利便性が高く、自然が身近な地方都市の価値は、そこで暮らす転勤族には容易に実感できると思われるが、さらにその実感を定住に発展させるためには、社会的な関係の醸成が重要であると思われる。

転勤族の方々には、大都市をはじめ複数の地域の生活体験からくる普遍的な思考が身につけている。地方社会は、長く受け継いできた地域固有のものと考え方が根強く、それはともすれば望ましい変革を阻害すると考えられるが、普遍的なまなざしを持つ人がさまざまな社会的な集団に加わることにより、そこに時代にふさわしい展開が生まれやすくなるのが十分期待できる。

しかし転勤族の人たちは、勤務先ではそれなりの地位にあるにしても、社会的には孤立しやすい。地域には町内会などの基本的な集まりに加えて、さまざまな趣味の会もあり、最近では多くのNPO活動も育っている。いろんな関係を通じてこれらの社会的な集団の仲間になってもらうことが、充実した日々を過ごし、地域に愛着を持ってもらう早道だろうと思う。この原理は、竹田市における集落支援員の働きと同じである。このような働き掛けを、行政の施策として工夫したらどうだろうか。今や行政

が婚活のための事業を予算化する時代である。定住してもらうための直接的な優遇措置は困難であるにしても、NPOなどの地域のさまざまなグループに転勤族との交流の働き掛けをしてみようような施策を考えたいと思う。

おわりに

移住者の価値を数だけで考えるのは間違っている。移住者は地元で長く生きてきた人とは異なる価値観とワザを持つ人であり、違う世界で生きてきた人と地元の人の交流によって、その場に新しい価値が生まれることに大きな意味がある。筆者は、都市農村交流の意義として、異質の世界で育った人同士の交流は相互刺激を生み、それは相互成長という結果をもたらすと長年にとって述べてきた。それを「野生と普遍性のドッキング」と表現したこともある(宮口著『新・地域を活かす』)。この点、竹田市で作家やアーティストという、ユニークな人物の移住を促進することに力を入れていることは素晴らしいし、また、転勤族の方々も、多様な地域で多様な価値観に接していることを考えれば、その普遍的な思考は地域に新しい価値を生むに資することは間違いな

政府が進める地方移住推進施策 — 総務省「移住・交流情報ガーデン」がオープン —

総務省地域力創造グループ地域自立応援課長

佐藤啓太郎



はじめに

過去のわが国の地方の人口減少対策の方向性は、従来型の過疎対策のように、「都会にあって田舎にないものを田舎につくる」ことによる限り東京に近い暮らしを実現することにより「田舎から都会への人口流出を抑制」することを主眼としていた。しかし、今日では「都会にあって田舎にあるものに価値を見い出す」「東京とは違ったライフスタイルを実現することにより」都会から田舎へのひとの流れをつくる」を視野に入れ取り組まなければならない。

内閣官房が昨年8月に実施した調査によれば、東京都在住者の約4割、特に10代・20代男女の47%、50代男性の51%が「地方への移住を検討したい」と回答している。また、60代男女は、「退職」などをきっかけとして2地域居住を考える人が33%に上る。移住する上での不安・懸念としては、雇用・就労、生活の利便性のほか、移住にかかわる情報の提

供が不十分であることが指摘されている。

このため、地方移住についてのワンストップ相談など支援施策を体系的・一体的に推進していくことが重要であるとされた。

昨年の12月27日に閣議決定された国のいわゆる地方創生戦略「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「創生戦略」という）では、地方移住希望者への支援体制として、「生活面の情報のみならず、求人情報も含めた地方移住に必要な情報の一元的な情報提供システム（キーワード等で一括して移住関連情報を検索する、いわば「全国移住ナビ」ともいべきシステム）を整備するため、2014年度中に関連情報の一元的な収集・提供体制を構築し、2015年度より当該システムを本格稼働させ、2016年度以降、随時情報コンテンツの充実を図っていく。併せて、地方への移住関連情報の提供・相談支援の一元的な窓口となり、全国各道府県に仲介する役割を果たす「全国移住促進センター（仮称）」を今年度内に開設し、2015年度には本格稼働

させる。また、地方公共団体が実施する移住希望者に対する移住関連情報の提供や相談支援について、2015年度より地方財政措置を創設する。2016年度以降はセンターの活動と各道府県が行う移住の相談支援事業との連携の拡大を図るとともに、受入れ側となる地方に対する支援を講ずることによって、2020年までに同センターから地方の受入れ組織や民間組織へつなげるあっせん件数を1万1000件とすることを目指す」としている。

創生戦略では地方での雇用創出等その他の地方移住推進施策と合わせ取り組むことにより、「現在、年間47万人の地方から東京圏への転入者を年間6万人減少させ、年間37万人の東京圏から地方への転出者を年間4万人増加させる。こうした、東京圏から地方への新たな『ひと』の流れづくりにより、東京圏からの転出者と、東京圏への転入者を均衡させ、東京一極集中の流れを止めることを目指す」としている。

「移住・交流情報ガーデン」のオープン

総務省としては、創生戦略の策定を受け、関係府省や地方自治体と連携し、全国の「しごと」や「住まい」などのデータを一元的に集約し、様々な方法でニーズに合った移住先を検索できるシステム「全国移住ナビ」の構築を進めた。さらに、このシステムを活用して居住・就労・生活支援等にかかわる情報提供や相談を実施する窓口を開設した。創生戦略において「全国移住促進センター（仮称）」とされたこの窓口は、高市総務大臣により「移住・交流情報ガーデン」（以下「ガーデン」という）と命名された。

図表1

「移住・交流情報ガーデン」の開設

東京駅「八重洲口」エキキカ（駅近）にOPEN!

「移住・交流情報ガーデン」ワンストップ移住支援窓口

1 相談窓口コーナー
地方への移住・交流についての一般的な相談、お問合せに相談員が対応します。また、しごと情報や就業支援情報などは専門の相談員が対応します。お気軽にご利用ください。

2 イベント・セミナースペース 地域資料コーナー
自治体の主催する移住相談会や、イベント・セミナー開催時以外は、移住に関する情報を提供するセミナーを実施します。

3 「全国移住ナビ」情報検索コーナー
「全国移住ナビ」を活用して、地方への移住・交流に関する情報を検索することができます。また、全国の自治体で作成したPR動画を自由に閲覧することもできます。

また、地域のPRイベントも随時実施します。
（実施日時などは案内の案内をご確認ください。）
イベント・セミナー開催時以外は、各自治体で作成した移住・交流に関するパンフレットなど、資料閲覧スペースとして自由にご利用いただけます。

自分に合った暮らし探しを「全国移住ナビ」でお手伝い
総務省所管の全自治体の共同データベース「地域の元気創造プラットフォーム」内

仕事から探してみる
気になる地域の仕事を
いるいるな条件から検索できます

住まいから探してみる
気になる地域の物件を
いるいるな条件から検索できます

生活環境・交通から探してみる
気になる周辺施設を
地図上から検索できます

このほか、こだわり観光情報や移住者の体験談などから情報を検索することができます。
また、全国の自治体で作成したPR動画から探すこともできます。

iju 移住・交流情報ガーデン
【開館時間】(平日) 11:00-19:00 (土日祝) 10:00-18:00 【休館日】月曜
【所在地】東京都中央区京橋1丁目1-9 都庁副都心1F
【アクセス】JR・有明線 八重洲中央口より徒歩4分
地下鉄・有明線 京橋駅より徒歩5分、
東京メトロ有明線・東京メトロ有明線・都営浅草線/日本橋駅より徒歩5分

総務省
移住・交流情報ガーデン
https://www.iju-neki.koumu.go.jp

その意味は、様々な人が集い、様々な話題や情報を持ち寄り楽しめる「開かれた庭」となるように願いを込めたものである。また、ガーデン内のデザインにも工夫を凝らし、田舎暮らしをイメージできる「古民家風の小屋組と親しみの持てる緑側」「古民家のお庭を想起させるデザイン」の床面を採用するなど訪れた都市住民の皆さまに田舎暮らしへの明るい希望を抱いていただけるよう配慮した。

設置場所は、首都圏の潜在的な地方移住ニーズを持つ住民の多くの方々を訪ねていただくよう、東京都内の主要ターミナル駅の近隣かつ主要街路に面した1階を条件として探し

た。東京オリンピック等の開催を2020年に控え、都心の賃貸ビル市場は逼迫しており、物件探しは難航を極めたが、上野東京ラインの開通等で一層拠点性が高まったJR東京駅の八重洲口から東へ徒歩4分、八重洲通りに面した民間ビル（東京都中央区京橋一丁目 越前屋ビル）の一階を選定した。自治体をはじめとする地方の関係者にとっても利便性の高い場所である。

ガーデンの機能は、具体的には次の通りである。

①「全国移住ナビ」等を活用した相談により、具体的な移住先の検討を始めた利用者や個別の自治体の窓口等につなぐ。

②厚生労働省および農林水産省と連携し、仕事情報や就業支援情報の提供、専門的な相談対応を行う。

③各自治体の移住・交流に関するパンフレット等の閲覧コーナーを整備して情報提供を行う。

④イベント・セミナースペースを活用して自治体による移住・交流に関する相談会やセミナーを開催する。

これらの機能を有効に発揮できるよう、一般的な相談、問い合わせ、また「全国移住ナビ」の活用を支援を行うため相談員を常時2名以上配置している。

「全国移住ナビ」は、自宅のパソコン等からのアクセスも可能であるが、ガーデンの検索コーナーにパソコンを設置した。(図表1)

また、地下一階にも20〜30名程度の会議、セミナーが実施可能なスペースを確保している。

なお、開所日は火曜から日曜まで（年末年始を除く）、月曜が休館日（月曜が祝祭日に当たる場合は、翌火曜日が休館日）、開所時間は平日が11時から19時、土休日が10時から18時である。

自治体主催のイベント・セミナーの場として、開設からこれまでの間にも既に多くの自治体に活用いただき、別紙のような利用状況となっている（図表2）。地方からのアクセスも便利なガーデンでのイベント等開催は自治体からも好評をいただいております、今後の予定も盛り沢山である。未だ活用されていない自治体におかれても積極的な活用をお願いしたい。

複数自治体の連携や地域おこし協力隊の募集のための利用も大歓迎である。

なお、フェア等の開催予定については、「全国移住ナビ」サイト内の「移住・交流情報ガーデン」のページに「イベント情報」として掲載している（イベント情報URL <https://www.tju-navi.soumu.go.jp/tjunavi/garden/>）。

申込み方法は次の通り。

① 利用希望の自治体は、利用申込書を、利用予定日の属する月の3カ月前に当たる月の末日までに申請用メールアドレス（tju-garden@outlook.jp）あてに送付。

② ガーデンより利用承諾（原則先着順）を返

信、利用予定日の属する月の2カ月前に当たる月の初日にイベント情報として上記URLアドレスのHPに掲載。

③ 利用予定日の2週間前までに、イベント概要を上記申請用メールアドレスあてに

送付。

ただし、1回の利用期間は原則1週間以内、移住・交流に関するイベントであること（併せて地域の特産品のPR等を行うことは可能）、自治体以外の団体が利用する場合

図表2

「移住・交流情報ガーデン」イベント開催実績(平成27年3月～)

| 開催日程 | 開催団体 | イベント内容 |
|---------------|-------------|--|
| 3/28(土) | 高知県 | ●高知家の移住会議(トークイベント、ワークショップ) |
| 4/10(金)～12(日) | 長野市・須坂市・千曲市 | ●まるごとながの!@移住・交流情報ガーデン(移住相談会、地域おこし協力隊員募集・相談会等) |
| 4/18(土)～19(日) | 北海道 厚真町 | ●北海道で暮らそう! あつま町移住相談会 |
| 4/25(土)～26(日) | 島根県 | ●移住イベント「地元に戻る帰らない会議」 ●地域おこし協力隊マッチングフェア |
| 5/12(火) | 徳島県 那賀町 | ●地域おこし協力隊募集説明会 |
| 5/14(木)～15(金) | 福岡県 北九州市 | ●Uターン・ターンフェア、観光・物産PR |
| 5/16(土)～17(日) | 奈良県 | ●移住者と都会在住者によるトークセッション ●移住相談コーナーの開設 |
| 5/23(土) | 北海道 恵庭市 | ●移住相談会 |
| 5/24(日) | 鳥取県 | ●とっとり移住フェア(移住相談ブース) ●TURNSカフェとっとり(トークセッション、ワークショップ) |
| 5/31(日) | 熊本県 | ●くまもと移住フェア |
| 6/6(土) | 島根県 | ●島ガールの暮らし方「シマネビト×ハナラボ」トークセッション |

は必ず自治体との共催とし、申請は当該自治体が行うこととしている。

「全国移住ナビ」へのデータ等入力をお願い

「自分に合った暮らし探し」。自分に合った暮らしを仕事や住まい、学校、病院、交通などの生活環境から探す、また、場所から探す、さらには自治体で作成したプロモーション動画から探す検索システム「全国移住ナビ」（図表3）は4月13日

Web上にアップロードされた。今年度本格稼働させるこの「全国移住ナビ」については、自治体からのデータ等入力を急いでいただく必要がある。特に、住まい情報について、空家データ等の入力や域内不動産会社へのデータ登録の調整をお願いしている。また、仕事については地域の特色ある情報の入力

図表3

（参考）全国移住ナビ（ラウンドホームページのイメージ）



を、さらにこだわり観光情報、移住体験談などの充実を図っていただきたい。今後、ナビ担当の総務省地域政策課において普及啓発のためのプロモーション、キャンペーンを展開していくので各自治体におかれても積極的な取り組みをお願いしたい。

自治体が行う移住・定住対策への地方財政措置

ガーデンの開設など自治体が移住推進に

円滑に取り組むための環境整備を国として進めている。こうした中、地方自治体による移住相談窓口の設置や移住体験ツアーの実施、「全国移住ナビ」に登録するコンテンツの作成、移住者の仕事や住まいの確保のための支援、移住コーディネーター等による移住希望者への相談対応、定住相談員等による移住者の移住後のケアなどに要する経費について、総務省は2015年度から新たに地方財政措置を講ずることとした。

具体的措置内容は別途通知によりお示ししていくが、都道府県および市町村に対して①移住希望者等に対する情報発信、移住体験の実施、移住者の受入環境の整備・支援等に要する経費（措置率は0.5を予定。財政力による補正あり）、②移住コーディネーターの設置に要する経費（集落支援員に対する措置と同等を予定）について特別交付税措置を講ずることとしているので、積極的な取組を期待したい。

ガーデンも3月28日の一般オープンから2カ月余りが経過したが、これまでに3000人を超える方々に来場いただいた。

地方への新しい人の流れをつくるべく「移住・交流情報ガーデン」および「全国移住ナビ」の魅力を一層高め、積極的に活用いただけるよう努力してまいりますので各市の皆さまからも忌憚なくご提案ご意見賜れば幸いです。

まちの魅力で未来を拓く 移住・定住施策

北広島市長（北海道）

上野正三



はじめに

北広島市は、札幌市と新千歳空港の中間に位置し、JR北広島駅から快速電車で札幌まで16分、新千歳空港まで20分という好アクセスでありながら、アオサギやエゾリスなどの野鳥や小動物がすむ自然豊かなまちである。古くから交通の要衝であり、札幌農学校（現在の北海道大学）の初代教頭クラーク博士が「Boys, be ambitious（青年よ、大志をいだけ）」の名言を残し、学生たちと別れた地でもある。

本市の歴史は、明治17年に広島県人25戸103人が一村創建を目指して原始の森に開拓の鋏を入れたことに始まり、10年後の明治27年には人口が2000人を超え、開拓民の故郷にちなんで広島村と名付けられた。高度経済成長期の昭和43年には広島町となり、その後北海道内で3つ目となる道営住宅団地（北広島団地）の造成とともに人

口が急増し、昭和45年から50年にかけて2・6倍の人口増加があった。その後も着実に成長を続け、平成8年には広島町から北広島市となり、現在、約6万人が暮らすまちへと発展した。

人口減少時代の到来

全国的に人口減少が進む中、本市においても、平成19年の6万1199人をピークに緩やかに人口が減少しており、平成27年4月末現在の人口は5万9486人で、ピーク時に比べ約1700人も人口が減少していることになる。さらにこのままの推移が続いた場合は、平成52年には、4万6784人になる



北海道北広島市に住みたくなる動画

と推計されている。

また、少子高齢化についても大きな課題となっている。道営北広島団地の造成による急激な人口増加の時代から40年以上が経過し、当時の入居者の大多数を占めた30〜40歳の世代が高齢期を迎えるなど、高齢化率は平成19年18・2%から、平成26年26・1%となり、このままの推移が続いた場合は、平成52年には44%になると推計されている。

人口減少の要因を分析すると、平成19年以降に自然減（死亡数が出生数を上回る）に転じており、加えて平成



「ファーストマイホーム支援事業」のポスター

22年以降に社会減（転出が転入を上回る）に転じている。

北広島市の魅力発信

本市は、札幌市と新千歳空港の間に位置するという好立地に加え、市街地のすぐそばには豊かな森があり、多くの公園が整備されるなど良好な住環境が形成されている。約1万6000人が暮らす北広島団地には、団地内を1周する全長5・4kmの自転車歩行者専用道路（トリムコース）が整備され、ウォー

キングやランニングに励む住民、公園などに向かう子どもたちや家族連れなど住民の憩いの場として親しまれている。トリムコースでは多くのイベントを実施しており、6月下旬には同コースを舞台に第2回「きたひろコンカツ（婚活）」を実施した。男女グループが初夏の北広島をランニングし、爽快な汗を流しながら素敵な出会いをさせていただくという爽やかな企画である。

国道36号などの主要幹線道路、高速自動車道などの好アクセスを生かしたまちづくりを行う大曲・西部エリアでは、大型商業施設が建ち並び、年間1000万人を超える方々が国内外から訪れている。また、平成26年3月に造設が完了した輪厚工業団地は、好アクセスに加え災害の少なさが評価され、多くの企業に進出を決めていただいているところである。

本市が持っている自然、住環境、産業、文化など地域の魅力や特性を積極的に市内外に情報発信し、多くの人に「訪れてみたい」「住んでみたい」「住み続けたい」と感じてもらえるよう、平成24年度からシテイセールス事業に取り組んでいる。事業の実施にあたっては、若手職員などのユニークな発想を取り入れることを意識し、職員自らが脚本や出演を手がけた市のPR動画「北海道北広島市に住みたくなる動画」「北広島カー

サイン」などの独自プロモーションツールを制作し、市職員や住民、企業等が本市のセールスマンとなるような仕掛けづくりをするなど、まずは徹底的に本市について知ってもらうため多様なメディアを活用しながら活動を展開している。こうした取り組みによりテレビなどのメディアに取り上げられることも多くなり一定の効果が現れてきているものと実感している。

定住人口増加に向けた施策

定住人口の増加については、北広島市第5次総合計画において重点プロジェクトとして位置付けており、子育て支援や教育環境の充実など既存の事業に加え戦略的な新規事業を展開するとともに、分野を横断した総合的な施策の推進や実行のスピード化を目指すため企画部門において政策推進室を新たに設置するなど、組織改編を実施したところである。

現在実施している定住に向けた施策において、特色のある事業をいくつか紹介する。本市への移住を検討している方を対象に市有物件を活用して実際に移住体験をさせていただくため、おためし移住事業を実施している。移住体験により本市の良好な住環境への理解を深めてもらうとともに、移住モニターとして本市の住環境に関する生の

声を広く発信してもらおう仕組みとしている。

そして、移住希望者へのさらなる動機付けのための施策として、空き家バンクによる物件の紹介、市内に初めて住居を購入して定住する方に1件あたり50万円の助成金を交付するファーストマイホーム支援事業などにも取り組んでいる。ファーストマイホーム支援事業については、助成の対象者を「50歳未満で同世帯に18歳以下の子どもがいる方」に限定し、今後のまちづくりを担う年代の定住を図る制度設計としている。平成26年度の実績としては、50件の助成を行っており、189人の定住に結びついた。その効果もあり、平成26年度については、5年ぶりに転入者の数が転出者の数を上回るようになった。



森の風景を楽しみながらサイクリングやジョギングができる「エルフィンロード」

快適な住環境を維持するための施策として、住宅のリフォーム費用の一部を助成する住宅リフォーム支援事業を実施している。

助成の対象は市内の産業育成のため市内業者による工事のみに限定している。

また、本市の重要な資源のひとつに、JR北広島駅から札幌市までをつなぐ自転車道（エルフィンロード）がある。全長は8.1kmで終着点は札幌市の自転車道に接続しており、そのまま札幌中心部まで行くことができる。エルフィンロードでは、「きたひろしま30kmロードレース」をはじめ多くのスポーツイベントなどを開催している。エルフィンロードの中間点に位置している自転車の駅には、トイレ・水飲み場、多目的広場、レンタサイクルステーションなどを設け、エルフィンロードの始発点であるJR北広島駅にもレンタサイクルステーションを設けるなど、環境にやさしく住民の健康増進にもつながる自転車交通の利用促進を図ったまちづくりにも取り組んでいる。自転車を使ったイベントとして「ツール・ド・キタヒロ」を企画し、本市の名所を巡る総走行距離50kmの自転車観光ツ

アも実施した。

今後に向けて

現在、地域の特性を踏まえた「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定すべく作業に着手しているところであるが、本市の強みや特性を最大限に生かした施策を行政と住民、企業等が丸ごとになって考え、責任をもって取り組んでいくことが重要であると考ええる。また、これまで取り組んできたシテイセールス事業をさらに推進することにより、本市の魅力は今以上に市内外へ発信していくことも重要である。

わが国が直面している人口減少問題は、短期的に解決できるものではなく、長期的な取り組みが必要である。人口減少に歯止めをかけるためには、出生率の向上が必須条件であり、全国の自治体を取り組んでいかなければならない共通の課題である。近隣の自治体はもとより、広域的な連携も視野に入れながら、全国の自治体が目指す将来像を共有し、同じ価値観をもって取り組んでいく必要がある。

次代を担う子ども達や市民が将来に希望を持てる社会、「笑顔あふれるまち、着実に成長するまち」に向けて、全力で取り組んでいく所存である。

選ばれて住み継がれる 十日町市を目指して

十日町市長（新潟県）
とおかまち

せきぐちよしふみ
関口芳史



はじめに

十日町市は、平成17年4月に川西町、中里村、松代町、松之山町そして十日町市と1市3町1村の合併により誕生し、今年度市制施行10周年を迎えた。

市内では多くのNPO法人やまちづくり団体が組織されており、平成26年度に制定された「十日町市まちづくり基本条例」の基本理念に基づき、互いの信頼と尊重の下で協働してまちづくりに取り組んでいる。

地形的には、市の中央を大河信濃川が貫き、十日町盆地とともに雄大な河岸段丘を形成している。また、西部地域を流れる渋海川の流域には、星峠の棚田や



火焰型土器

美人林といったブナの原生林などにより美しい農山村の景観を呈しており、日本の原風景が多く残っている。

気候は、四季折々に季節感あふれ、毎年の積雪量が2mを超える全国有数の豪雪地帯である。人の背丈以上に降り積もる雪が

ミネラル豊かな水を生み、日本一の魚沼産コシヒカリをはじめ滋味豊かな農産物を育てている。

また、市内北部の笹山遺跡からは、縄文土器としては唯一の国宝に指定されている「火焰型土器」が出土している。この火焰型土器は、日本文化の源流である縄文文化を表象するものとして、2020年東京オリンピック・パラリンピックの国立競技場聖火台のデザインに用いていただくよう、下村文部科学大臣に要望を行ったところである。

とおかまち流まちづくり

本市は、選んで住み継いでくれる市民の笑顔に込めるため、まちづくりの重点方針を定めている。

1つ目は、子育て世代への支援、高齢者・障がい者への支援や教育環境の整備を通して、誰もが日常を生き生きと過ごすための「ひとにやさしいまちづくり」であり、2つ

目は、本市の魅力やポテンシャルを最大限に生かし、怒涛^{どとう}の人の流れをつくることで地域経済の活力を生み出すための「活力ある元気なまちづくり」であり、3つ目は、医療・救急体制の整備や防災・克雪対策を充実させ、市民が心豊かで安心できる生活が送れるようにするための「安全・安心なまちづくり」である。

そして、これら3つのまちづくりを実現するための「市役所改革・行財政改革」により知恵を生み出し、自らの努力でお金を創

り出すことに挑戦している。

これらの方針に基づき、住民自治の担い手である地域自治組織に地域自治推進事業交付金を交付し、地域に今なお色濃く残る「助け合い」の地域づくりを支援している。

また、保育料の負担軽減、子どもの医療費助成を高校卒業時まで拡大するなど、積極的に子育て世代も支援してきた。

平成25年度には、市全域を対象に「生活道路協働除雪路線」を新設することで市道除雪にかかる地元負担を廃止（無料化）し、併せて消雪パイプや流雪溝の整備を急ピッチで進めている。

豪雪地帯特有の課題を克服し、冬期間も市民が安心して快適に暮らせるよう、生活環境の向上と負担の軽減に努めてきた。

怒涛の人の流れの創出―「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」

「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」は、「人間は自然に内包される」を基本理念に、本市とお隣の津南町のいわゆる越後妻有地域で開催される現代アートの祭典である。

現代アートと里山の取り合わせは、当初は奇異の目で見られることが多かったが、作家の優れた視点は里山に内在するさまざまな価値を掘り起こし、来訪者はそれらの作品鑑賞を通してこの地域の自然や風土を

鮮やかに感じ取ることができるようになっていく。

大地の芸術祭は、平成12年から3年おきに開催しており、開催年以外でも常設の現代アートが楽しめる「大地の芸術祭の里」として、多くの来訪者を迎えている。

豊かな里山の暮らしや文化、人との触れ合いといった当地域の魅力が、参加する人の感性によって磨き上げられ、さらに新たな魅力を生み出している。そして、回を重ねるごとに若者や女性の姿が目立つようになり、確かなステップアップを感じているところである。

大地の芸術祭の効果は、経済面ばかりでなく、市民の内心の面にも影響を及ぼしている。例えば「こへび隊」の存在である。学生を中心にボランティアとして芸術祭をサポートする彼らの存在は、よそ者である若者を受け入れる精神土壌をはぐくんだ。

今夏、第6回展が7月26日から9月13日までの50日間にわたり開催される。本市のすばらしさ、世界のトップアーティストたちの想いを来訪者に伝えるため、こへび隊も市民も一丸となって、この祭典を盛り上げていこうと意気込んでいる。

大地の芸術祭は、アートを通じた地方創生と地域の魅力発信の取組であるが、このような手法での地域おこしは、他にあまり例のないものと自負している。



大地の芸術祭(廃校利用)

「にぎわいと支え合いの仕組みづくり」
「地域おこし協力隊」

中山間地の高齢化集落の存続・維持のため、全国的にも早くから「地域おこし協力隊」を迎え入れている。

平成21年9月から本年4月までに合計41名を任用し、現在12の地区で17名が活躍している。

その活動内容は、隊員を受け入れた地区の課題によって多岐にわたり、高齢者の見守り、伝統行事の支援など、集落の既存の活動を支援するものもあれば、耕作放棄地をひまわり畑にしたり、高齢者と幼児の交流の機会を設けるなど、新たな事業として展開された活動もある。

また、隊員の存在は、地域住民の意識の啓発にもつながっている。「自分たちにも何かできないか」ということで、作り過ぎて廃棄していた野菜を学校給食の食材として利用する事業モデルを考案するなど、地域経済の活性化にも寄与している。

現在、本市では、卒業隊員の約7割、16名の元隊員が定住している。この定住率の高さは、隊員自身が市民と共に汗をかき、市民の信頼を積み上げてきたことが主な要因であると考えられるが、市民の側でも、大地

の芸術祭の取組を介して、外部の若者らと接することに慣れてきたことも大きな要因であると考えている。

定住した元隊員の中には、市街地に飲食店を開業して新たな雇用を生み出してくれた者もあり、今後の彼らの活躍に大いに期待しているところである。

「選ばれて住み継がれるために」
「U・I・Jターン施策」

本市では、「市役所改革・行財政改革」の一環として、若手職員の斬新かつ柔軟な発想を市政に反映させるため、「職員知恵出し会議」の取組を平成22年度から継続して実施している。

例えば、「怒涛の人の流れの創出」という重要課題に対しては、東京・十日町間の無料直行バス「グリーンライナー」の運行が提案された。この事業は大地の芸術祭や農業体験等で本市を訪れる人たちから好評を得て、運行開始から5年を迎えることができた。

昨年度は「過疎化・少子化対策」という課題に対して「空き家バンク」事業が提案された。市役所では、これを機に「移住定住推進係」を新設し、現在、この係のもとで移住定住希望者に、空き家情報のほか地域情報も合わせて発信するなど、「とおかまち流」の

制度構築を進めている。

最近、ホスピタリティのある精神土壌と自然との共生に共感して本市を訪れる人たちに定住の手ごたえを感じている。彼らは、所得の多寡以上に生活の質の向上を求めており、里山の中で自ら仕事を創造するぐらいのバイタリティーを持ち合わせている。

この手ごたえを具現化するべく、本市に転入した方を定住へと導くため、平成26年度に「定住促進助成事業」を創設し、夫婦単位で定住する世帯を基本に、特に若年世帯、子育て世帯、そして三世代同居となる世帯に対しては積極的な支援を講じている。

これらの取組は、まさに安倍政権の「地方創生」の流れを因らざるも先取りしており、改めて、これまでの市政の方向性に間違いはなかったと感じている。

豊かな里山の文化や人と人とのふれあいなど、効率化を求めて日本人が忘れ去ろうとしているものを大事にする。そんな価値観を持って質の高い暮らしを求める人たちとのつながりを大切にしたいと考えている。

本市のファンを一人でも多く生み出し、「選ばれて住み継がれる十日町市」の実現に向けて挑戦し続ける。本市の取組に今後も注目いただければ幸いである。

「津山ぐらし」のススメ

津山市長（岡山県）

みやじあきのり
宮地昭範



歴史・文化そして豊かな自然津山

津山市は、中国地方の内陸部、岡山県の北東部に位置し、北部は鳥取県と県境をなす中国山地、南部には標高100mから200mの高原が広がり、市街地はその間にある盆地

に形成されている。

1300年前に美作国みまさかのくにが誕生して以来、本市は岡山県北の政治や経済、文化の中心地、山陽と山陰を結ぶ交通の要衝として栄えてきた。

戦国武将・織田信長に仕えた森蘭丸の弟、森忠政ただまさが入封して築いた津山城は、現在もまちのシンボルであり、毎年春には約10000本の桜が津山城を覆いつくす姿を見に大勢の人が訪れ、「日本さくら名所100選」にも選ばれている。また歴史薫る城東の町並みの出雲街道沿いは、一昨年、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定され、今後の観光スポットとして注目を浴びている。

一方、まちを囲むように豊かな自然が広がっており、なかでも阿波地域は「にほんの里100選」にも選ばれるなど、ふるさとの原風景が広がっている。

シヨッキングな人口推計

本市の人口は、平成17年の合併時に11万1000人であったが、現在10万4000

人と、わずか10年の間に約7000人も減少した。特に大学等への進学や就職に伴う20歳から24歳の年齢層で人口流出が大きくなっている。このような本市の人口動態の特徴から、人口構成バランスの適正化と定住推進のために、若者や子育て世代をターゲットとした転入促進と転出抑制を目指す対策が求められている。

さらには、昨年度、本市が独自で算出した将来の人口推計では、総人口が下降の一途をたどり、50年後には現在の半分、5万人を割り込み、特に年少人口（14歳以下）は現在の4分の1にまで激減するという結果となった。このような人口減少に歯止めをかけ、また活力を維持していくためにも、地域産業を成長させ、若者を中心とした雇用創出が急務であると考えている。

そのような思いを込めて、昨年2月には国の総合戦略に先駆けて「津山市成長戦略」を策定し、「農林業」「ものづくり」「観光」「再生可能エネルギー」の4つの分野を成長分野とし



岡山県屈指の桜の風景を楽しめる「津山城」

て、集中的に取り組んでいる。

「晴れの国」で「津山ぐらじ」を

本市においては、平成24年6月に「津山市定住推進基本方針」を策定し、「住み続けたいまち、住んでみたいまち・津山」の実現のため、「雇用の創出」「定住の促進」「生活環境の向上」「交流人口の増加」を基本方針の重点項目に位置付けて取り組んできた。

岡山県は、自然災害が少なく、温暖で晴れの日が多いことから「晴れの国」と呼ばれており、全国移住希望ランキング第3位となっている。この利点を生かして、関東・関西圏で県等が主催する移住相談会に参加し、津山の魅力をPRすることで、移住へとつながってきた。今年度からは、移住相談会の回数も大幅に増やし、本市単独の相談会も試みている。移住してきた人達が、自ら「津山ぐらし」をPRし、移住希望者の支援に携わり、人と人がつながっていくことで移住者が少しずつ増加しつつある。

また、I・J・Uターン希望者の就労支援として、「津山圏域無料職業紹介センター」の専門相談員による地元企業とのマッチング、求人情報の提供や企業面接会の開催などのほか、学生にも同様の就職支援も行っている。

さらに今年度は、移住者が「IJUサポート」となった相談窓口の強化や、10月に開設予定の定住ポータルサイトで津山での暮らしぶりを紹介するなど移住者が得たい情報を

随時提供していく。またこれまでの「空き家情報バンク」の機能もあわせ持った「津山市住まい情報バンク」も開設予定で、移住者に役立つ賃貸借物件や空き家等物件の検索が可能となる。このバンクへ登録した物件（売買物件）の所有者および登録物件の購入者や、I・J・Uターンで津山圏域の事業所へ就職する者への家賃助成制度も設けるなど、移住者の受け入れ体制を整備していく。

「つやま産業支援センター」開設

今年4月に、「つやま産業支援センター」を開設し、雇用創出、産業人材育成、新分野への第2次創業、I・J・Uターンへの創業支援等にも取り組んでいる。移住希望者には、



あば村宣言ホームページ

専門性の高いスキルを持った優れた人材が多く、地域産業活性化への貢献の期待も高い。移住者が市内で事業を開始しやすい仕組みを整え、創業、I・J・Uターン創業、サテライトオフィス等の流れを生み出し、定住促進につなげていくことを目的として、次の事業を中心に進めていく。

- ① 創業を支援する事業：創業セミナー等の開催、シェアオフィスの整備、創業支援補助、移住コーデイネートなど
- ② サテライトオフィス事業：空き家のコーデイネート、地域間ネットワークの構築など

津山の若者を地元企業へ

本市の人口構造の特徴として、高校や大学の卒業者が進学・就職のため市外へ流出し、転出後、大学卒業後、本市に帰り、就職する数が少ない。このことから地元の高専、高専、大学等の学生や、市外の大学等へ進学した大学生の地元企業への就職者数の向上と定住を進める「新規学卒者地域内就職応援事業」に取り組む。インターンシップの受け入れ可能な企業の掘り起しや学生への支援、地域企業の魅力情報発信、保護者向け地域企業説明会の開催などを行っている。

「日本のふるさと」から一条の光

本市の北部に位置し、鳥取県と接する阿波地域（旧阿波村）。合併後10年間で、人口

が700人から570人に減少し、唯一の小学校が児童数の減少により平成25年度末に閉校、幼稚園も休園せざるを得なくなつた。地域で唯一のJAのガソリンスタンドも平成26年春に撤退するなど、厳しい状況に置かれてきた。しかし、このような逆境を振り払う勢いで地域と行政の協働によるさまざまな取り組みが始まっている。

まずは地域住民がNPOを設立、過疎地有償運送事業の実施により、高齢者の移動手段の確保や冬場の除雪支援といった取り組みを始めた。閉鎖されたガソリンスタンドも住民出資による合同会社により復活し、併設された購買コーナーには日用品が揃えられ、高齢者の憩いの場としてにぎわうようになった。またエネルギーの地産地消を目指し、間伐材の集荷、チップ化により温泉燃料とする取り組みも本格実施しており、環境に配慮した自然農法の米づくりや野菜づくりにも取り組んでいる。

また短期間の滞在者向けに「お試し住宅」を開設、県外からの移住者の入居応援事業として市営住宅に家賃特例を設けるなど、市民と行政が一体となって移住者の受け入れ体制を整備してきた。

こうした取り組みの中で、地

域外からの協力者や移住してくる若者も増え始め、この4月にも6世帯12人の移住やUターンがあり、この3年間で、15世帯29人が移住している。移住者や若者を中心に、手作り物産販売や雪まつりなどの新たなイベントも開催され、地域が元気になってきている。合併から10年たったこの春、あば村運営協議会は「あば村宣言」を発表した。「自治体としての村はなくなつたけれど、新しい自治体のかたちとして、心のふるさととして『あば村』はあり続けます」という宣言から、これからの地域づくりへの力強い意気込みを感じられる。コミュニティに必要な人材として移住者を受け入れ、共に支え合い、地域を磨いていくことで、さらに共感者の輪を広げていくというまちづくりの理念は市全体に広がりつつある。



高倉ふれあいの森

移住者の受け入れ

本市では、昨年11月に初めて「津山の暮らし体験ツアー」を開催した。関東・関西から移住を希望する20人が訪れ、津山暮らしを体験した。市街地の見学や高倉自治協議会が整備した「高倉ふれあいの森」での自然体験、NPO法人「倭文の郷」での農業体験、空き家の見学と移住者の体験談、就職希望者には就職面接会へも参加してもらった。移住者との交流会では、東日本大震災後に移住してきた2家族の体験談に、参加者も熱心に耳を傾け、生の声に勝る情報はないと感じている。移住に結びつけるためには「就職」「地域の選定」「住まい探し」のサポートが必要であるが、「地域の選定」の大きな鍵は「移住者の住んでいる地域」「移住者を受け入れてくれる地域」をクローズアップしていくことだと考えている。

地域ににぎわいと活力を取り戻し、人口減少に歯止めをかけ、持続可能なまちづくりを進めていくことは容易なことではない。本市における雇用の創出と連動させた移住・定住施策はようやく一歩を踏み出したばかりである。今年度からは、「シティブロモーション」を展開し、本市の魅力とともに定住推進策と成長戦略といった本市の取り組みを全国に効果的に売り込み、移住・定住をさらに進めていきたい。

地域コミュニティとの協働による 移住・定住促進の推進

宇佐市長（大分県）

是永修治



はじめに

大分県北部に位置する宇佐市は、文化財の宝庫といわれるように、宇佐神宮、東西本願寺別院、龍岩寺、鏝絵、石橋など古い歴史・文化遺産が数多く保存・継承されているまちである。就任時より、「定住満足度日本一・交流満足度日本一のまち」を目指し、さまざまな取り組みを推進してきた。そのような折、昨年は、宝島社発行田舎暮らしの本で「2014年住みたい田舎・ベストランキング1位」を獲得したほか、からあげ専門店発祥の地・宇佐を舞台としたご当地映画「カラアゲ☆USA」の全国上映、宇佐のマチュピチュのブレイクなどにより、全国放送のテレビ番組に数多く取り上げられ、宇佐の知名度が飛躍的に高まった年であった。

ベストランキング1位の要因の1つ目は



ふるさと回帰フェアでの「移住相談ブース」

地理的優位で、新幹線発着駅や空港まで1時間以内という交通の利便性と、棚田百選

や国の特別天然記念物オオサンショウウオの生息地などの自然環境が考慮された。2つ目は潜在的要因で海あり、山あり、広大な平野ありの変化に富んだ地形から生まれた大自然の恵み。海の幸（豊幸カニなどの魚介類）、山の幸（葡萄・スッポン・柚子・どじょう）、米、味一ねぎなど。また、これらを生かした「いいちこ」をはじめとした焼酎、日本酒、ワイン、かちえびなどの6次産品「宇佐市ブランド認証品」である。3つ目は、グリーンツーリズムや移住者支援制度、子育てのしやすさ、老後の医療介護体制などの政策の充実。特に、移住者支援制度においては、空き家の活用や都市部での情報発信を行った「USA暮らし移住満足度100%事業」や子育て世帯の移住・定住促進に積極的に関与した。ベストランキング1位の効果はとて大きくメディアに取り上げられる回数も増え、本市の知名度アップと

もに移住希望者の問い合わせも増加した。ただし、急激な希望者の増加等により、空き家の需要と供給のバランスや空き家案内の体制等の再構築が必要となった。

移住・定住促進取組みの経過と問題点

平成21年頃より、空き家での田舎暮らしを希望する団塊世代の移住希望者の問い合わせが増加する中で、NPO法人に空き家と移住者のマッチング業務の委託を開始し、その後、空き家のリフォーム助成、おためし移住委託、地域おこし協力隊の活用、家族支え合い住宅建設奨励金事業、都市圏での移住相談会開催。また、東日本大震災後は、若い子育て世帯の移住希望者も増加傾向にあり、子育て世帯が低予算で入居できる若者定住促進住宅の建設や児童数が減少する周辺地域に子育て世帯呼び込む周辺地域若者定住奨励金事業を開始。このように市の制度を活用して移住された方が6年間で100世帯を超えた。

さて、この間特に移住希望者の人気が高かったのが安心院町、院内町などのいわゆる里山と呼ばれる地域であり、合併等により少子高齢化、過疎化の進展するこれらの集落では、空き家に一つ灯りが点くだけで

地域がとても明るくなっている。里山への移住者の多くが手に職をもった方が多く、地域の活動に貢献したり、農家民泊や古民家レストラン、各種体験教室の開催などで外部から人呼び込んだりと地域が活性化していくことが肌で感じとられた。

このように6年間の成果はあったが問題点も出てきた。1つ目は、25年度の調査で利活用可能な空き家は市内に1000件以上あることが判明したが、実際に空き家バンクへの登録物件は2%程度と低調であること。2つ目は、委託していたNPOが移住者の数に重点を置いていたため、地域や空き家の所有者からの不満や不信の声が年々増加してきたことである。

改善点と地域コミュニティとの連携

前述の課題を解決するために本年度は、地方創生の交付金も活用しながら新たなステップを踏んだ。1つ目の課題である空き家バンクの登録促進策として、家財道具撤去費、空き家仲介手数料の助成制度を新設したほか、空き家リフォーム助成の拡充を行った。これらの助成制度が活用できる空き家バンク登録を呼び掛けたところ1日十数件の問い合わせがあり、効果てきめん

あった。

2つ目の課題である移住者と地域とのマッチングは、集落定住支援員の配置と地域コミュニティ協議会との連携である。ここで、地域コミュニティ協議会について簡単に説明すると、本市では、平成20年度より、おおむね小学校校区毎の住民自治組織の設立を推進しており、行政との協働のまち



最安1万円で入居可能な「若者定住促進住宅」



古民家見学を行う大分大学経済学部生

づくりを実践している。各協議会は、住民アンケートを実施し、おおむね10年間の「まちづくり計画書」を策定後、市と「地域コミュニティ推進協働協定書」を締結し、財政的支援、人的支援を受けながら地域の課題解決

や活性化に向けた取組みを実践しており、現在13の協議会が活動中である。

これらの地域コミュニティ協議会の課題の中に、人口減少や空き家問題が含まれているが、協議会単独では解決しにくい問題であり、行政との協働が必要な分野である。

そこで本年度より、市と地域が連携して移住対策に取り組む方向性を示した。具体的には、集落定住支援員が空き家案内時に協議会の事務局（区長等）と移住者のマッチングを行い、地域から認められた方が移住へのゴーサインを受けられる仕組みとした。また、移住成立後には協議会に対し、奨励金を交付する事業を新設し、地域へやる気も促した。

また、この仕組みの要となる集落定住支援員2名には都市部からの移住経験や地域コミュニティの活動経験がある方（1名は前職が地域おこし協力隊員）が就任し、今後の展望が期待できる。早速4月から、危機感の強い地域では積極的に動きだしている。

日本全体が人口減少社会に突入している中、この本市においてもあらゆる政策を打って出ても人口を維持していくことは容易なことではない。しかしながら、集落や地域

コミュニティ協議会など小規模なコミュニティ単位では、空き家等を積極的に活用すれば人口維持は不可能なことではないと考える。

今後の展望

平成17年に旧宇佐市・安心院町・院内町の合併により、新宇佐市が誕生して10周年の節目を迎えた。今年には各種合併10周年記念イベントが開催されるほか、東九州自動車道の開通、夏にはJ R デスティネーションキャンペーン、秋には宇佐神宮の勅祭、全国門前町サミットなどが予定されており、交流人口の増大が期待される。また、冒頭でも紹介したように本市は歴史的なまちであるため、築100年を超える風情ある古民家が多く残っており、この古民家の活用を図ろうとする古民家再生プロジェクトチーム（古民家鑑定士を有する市内の若手職人集団や大学生、地域住民などで構成）と連携した新たな移住の促進にも着手した。このように今後も地域コミュニティ協議会や各種NPOとの協働を更に進めながら、あらゆる政策を総動員し、都市部からの人の流れを作っていく所存である。